

NEWS RELEASE

令和7年7月31日

お客さまへ

株式会社 栃木銀行
取締役頭取 仲田 裕之

那須塩原市との企業版ふるさと納税の推進に関する契約締結について

株式会社栃木銀行（取締役頭取 仲田 裕之）は、那須塩原市（市長 渡辺 美知太郎）と、企業版ふるさと納税（以下、「本制度」）の推進に関する契約を締結しましたので、お知らせいたします。

本件は、那須塩原市のまちづくりを支援するため、当行のネットワークを活用し、那須塩原市に対し、本制度を活用した寄附の見込みのある企業をマッチングするものです。

那須塩原市では、市誕生 20 周年を迎える 2025 年を機に、那須塩原に関わるすべての人々と共有したいコンセプトとして「パーパス（存在目的・活動目的）」を策定しました（タグライン:「好きを、編む」）。このパーパスを軸とし、多くの人々との共創を目指したまちづくりを進めております。

また、「2050 Sustainable Vision 那須塩原」を掲げ、令和5年12月には当行をはじめとした地域金融機関と「ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた共同宣言」を行うなど、環境施策に積極的に取り組んでおり、「ネイチャーポジティブ（生物多様性の回復）」、「カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）」、「サーキュラーエコノミー（循環社会への移行）」といった環境分野をはじめ、様々なまちづくりの施策・事業に本制度を活用しております。

当行は、地域金融機関として、那須塩原市の「地域再生計画」に基づく地方創生事業への寄附を促すことで、地方に新たな民間資金の流れを作り、地域課題の解決、及び地域の持続可能性向上を目指します。

当行は、「豊かな地域社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、今後も持続的な地域社会の発展に貢献してまいります。

記

1. 契約締結の目的

地方創生の一環として、地方に新たな民間資金の流れを作り、活力ある地域社会を実現するために、本制度を活用した那須塩原市への寄附推進を図る。

2. 契約の内容

当行がお客さまに対し、本制度の概要や那須塩原市の対象事業に関する情報を提供することで、本制度を活用した寄附を推進し、寄附を検討されているお客さまを那須塩原市へ紹介する。

NEWS RELEASE

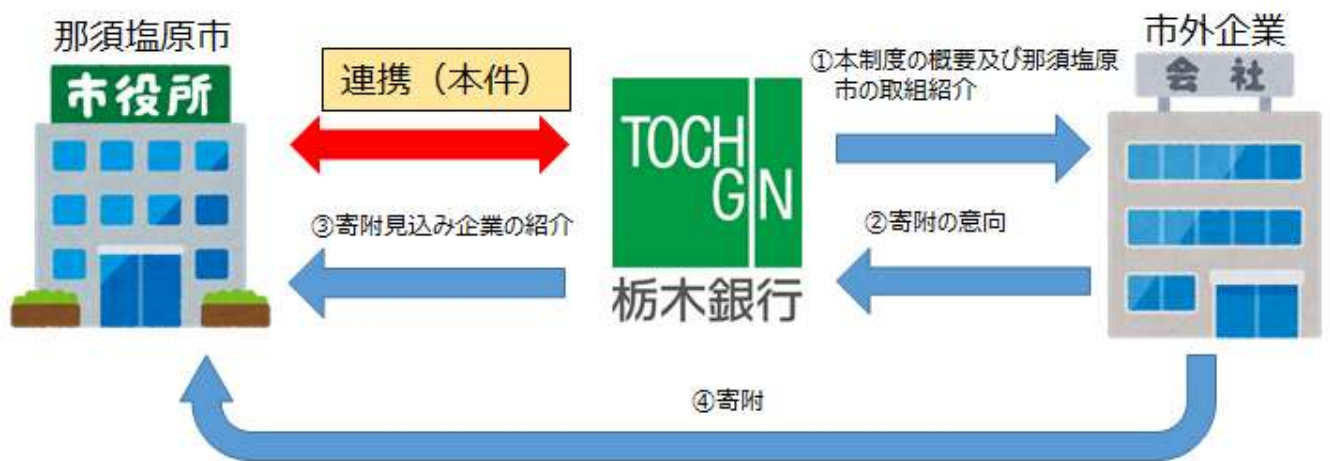
3. 締結日

令和7年7月31日（木）

4. 企業版ふるさと納税制度とは

内閣府が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除が受けられる制度。企業は税額控除の他、地域貢献企業としてのイメージ向上や地方公共団体との新たな関係構築が見込まれる。

5. イメージ図



以上